

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 西教 圭一郎 あて名 〒 541-0051 大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号 敷島ビル	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

01.2.2005

出願人又は代理人 の書類記号 62150CT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016521	国際出願日 (日.月.年) 08.11.2004	優先日 (日.月.年) 11.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H01M8/02, H01M8/10		
出願人 (氏名又は名称) ニッタ株式会社		

受信
05.2.-2
西教
SAIKYO

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 14.01.2005							
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	<table border="1"> <tr> <td>特許庁審査官 (権限のある職員) 前田 寛之</td> <td>4 X</td> <td>2930</td> </tr> <tr> <td colspan="3">電話番号 03-3581-1101 内線 3477</td> </tr> </table>	特許庁審査官 (権限のある職員) 前田 寛之	4 X	2930	電話番号 03-3581-1101 内線 3477		
特許庁審査官 (権限のある職員) 前田 寛之	4 X	2930					
電話番号 03-3581-1101 内線 3477							

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲に記載されている一群の発明が単一性の要件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように関連させるための、特別な技術的特徴の存在が必要である。

それぞれ、「請求の範囲1-5」に記載されている発明は、請求の範囲1に記載されている発明を、「請求の範囲6-11」に記載されている発明は、請求の範囲6に記載されている発明を、「請求の範囲12-18」に記載されている発明は、請求の範囲12に記載されている発明を、特別な技術的特徴とすることによって単一の一般的発明概念を形成するように関連していると認められる。

なお、請求の範囲1-18に記載されている発明は、「電解質媒体を含有した電解質層の厚み方向表面に触媒電極を設けた複数の電解質組立体間に介在されるセパレータであって、燃料ガスおよび酸化剤ガスの流路を分離する分離部を有するセパレータ」という事項でのみ関連し、また、請求の範囲1-11に記載されている発明は、「電解質媒体を含有した電解質層の厚み方向表面に触媒電極を設けた複数の電解質組立体間に介在されるセパレータであって、燃料ガスおよび酸化剤ガスの流路を分離する分離部と、外周部に設けられ、燃料ガスおよび酸化剤ガスの漏出を防ぐシール部とを有するセパレータ」という事項でのみ関連しているが、これらの事項は、先行技術文献、例えば、JP 2-168563 A(石川島播磨重工業株式会社)1990.06.28、JP 6-163063 A(インスティテュート・オブ・ガス・テクノロジー)1994.06.10、JP 9-199141 A(熔融炭酸塩型燃料電池発電システム技術研究組合)1997.07.31、JP 2002-175818 A(本田技研工業株式会社)2002.06.21、JP 2002-237317 A(本田技研工業株式会社)2002.08.23、及び、日本国実用新案登録出願61-120977号(日本国実用新案登録出願公開63-28251号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(石川島播磨重工業株式会社)1988.02.24等に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。

－ してみると、「請求の範囲1-5」に記載されている発明と、「請求の範囲6-11」に記載されている発明と、「請求の範囲12-18」に記載されている発明は、互いに、特別な技術的特徴を異にしていると認める。

したがって、「請求の範囲1-5」に記載されている発明と、「請求の範囲6-11」に記載されている発明と、「請求の範囲12-18」に記載されている発明は、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているとは認められず、請求の範囲1-18が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。よって、この国際出願の請求の範囲には、「請求の範囲1-5」、「請求の範囲6-11」、「請求の範囲12-18」に区分される3個の発明が記載されていると認めざるを得ない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4、6-11、15、18	有 無
	請求の範囲	1-3、5、12-14、16-17	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-18	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-92447 A (三菱電機株式会社) 1998. 04. 10 【特許請求の範囲】、【0018】、【図3】

文献2: JP 63-289770 A (三菱電機株式会社) 1988. 11. 28 特許請求の範囲、第1-2図

文献3: JP 2000-133290 A (三菱樹脂株式会社) 2000. 05. 12 【特許請求の範囲】、【図1】

文献4: JP 2000-243408 A (トヨタ自動車株式会社) 2000. 09. 08 【特許請求の範囲】、【0037】-【0039】、【図1】、【図3】、【図6】、【図7】

& DE 19961496 A1 特許請求の範囲、図1、3、6、7

文献5: JP 2001-357859 A (株式会社リケン) 2001. 12. 26 【特許請求の範囲】、【図1】

文献6: JP 2001-351642 A (株式会社リケン) 2001. 12. 21 【特許請求の範囲】、【図1】

請求の範囲1-3、5

請求の範囲1-3、5に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、分離部とシール部17cとを有する金属板からなるセパレータをプレス加工により形成することが開示されている。

請求の範囲4、6-7、10

請求の範囲4、6-7、10に記載された発明は、文献1および国際調査報告で引用した文献2により進歩性を有しない。

文献2には、2つのシール凸部の頂部のばね力を用いてシール部を圧接することが開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

請求の範囲 8 - 9

請求の範囲 8 - 9 に記載された発明は、文献 1 - 2 および国際調査報告で引用した文献 3 により進歩性を有しない。

文献 3 に開示されているように、セパレータと電解質間に弾性層を設けてシール性を向上させることは、当該技術分野においては周知の技術事項に過ぎず、また、該弾性層の厚み等は当業者が適宜決定し得たことであるといえる。

請求の範囲 1 1

請求の範囲 1 1 に記載された発明は、文献 1 - 2 により進歩性を有しない。

文献 1 記載の発明において、シールすべき箇所に対してさらにシール部を形成することは、当業者にとり何ら着想困難なことではないといえる。

請求の範囲 1 2 - 1 4、1 6 - 1 7

請求の範囲 1 2 - 1 4、1 6 - 1 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献 4 により新規性及び進歩性を有しない。

文献 4 には、分離部を金属板で形成したセパレータにおいて、その表面に、接着層として機能するバインダー 1 2 8 を介して導電性を有する樹脂からなる被覆膜 1 2 3 を形成することが開示され、また、プレス加工により分離部を形成してから被覆層を形成する方法、および、被覆層を形成してからプレス加工により分離部を形成する方法が開示されている。

請求の範囲 1 5、1 8

請求の範囲 1 5、1 8 に記載された発明は、文献 4 および国際調査報告で引用した文献 5 - 6 により進歩性を有しない。

文献 5 - 6 に開示されているように、燃料電池用セパレータにおいて、電解質組立体と接触する領域に高導電層を形成して接触抵抗を小さくすることは、当該技術分野においては周知の技術事項であるといえる。